

平成 28 年度事業報告書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

I はじめに

1. 建設産業を取巻く現状と対策について

東日本大震災復興事業や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、度重なる自然災害対策や老朽化し更新時期を迎えている社会基盤整備への対応など、国家的事業や国民生活の安全・安心を守るため、建設産業が担うべく社会的な役割はますます増大している。

その一方で、長年に亘る建設投資の大幅な減少から過当競争を繰り返し、ダンピング受注のしわ寄せが建設企業の疲弊を招き、現場の技能労働者は若年者の入職が減少し高齢化し続けており、技術・技能の伝承が困難になっている。

この課題に対応するために、国土交通省では、劇的な進展を遂げる AI, IOT などのイノベーション、確実に到来する労働力人口の減少といった事態を正面から受け止め、10 年後においても建設業が「生産性」を高めながら「現場力」を維持できるよう、法制度をはじめ、建設業関連制度の基本的な枠組みについて検討を行うため、学識経験者、民間有識者、建設産業関連団体から構成される「建設産業政策会議」が設置され議論が始まったところである。

当会においても、当該会議に参画するとともに、継続して、平成 25 年 6 月 4 日に開催された第 12 回総会にて、将来を担う若者が希望を持って入職できる環境整備、健全な建設産業を目指すための「決議」を行い、「安請け合いはしない『NO!』と言える専門工事業者を目指す」べく、行政機関や関係団体と連携しながら諸活動を展開した。

また、東日本大震災の復興に向けた取組、適正な競争環境の整備、社会保険未加入対策、標準見積書の活用推進、重層下請構造の是正、技能労働者の確保・育成、建設専門業の社会的経済的地位の向上といった基本方針に沿い、「地方整備局等との意見交換会」、「経営革新支援研修会」、「全国大会」等の開催はもとより、「専門工事業者の地域貢献活動の PR」、「社会保険等未加入対策」、「元請団体との連携」、「登録基幹技能者の現場への常駐化」、「若年者の建設業への理解や入職促進に向けた事業」、技能労働者の育成の中核的役割を担う「富士教育訓練センターの活用及び建て替への支援」等にも継続的に取組を実施した。

2. 建専連の事業活動について

建専連では、平成28年度の事業活動として、各種の委員会活動や全国大会、地方整備局等との意見交換会、建設専門業の経営革新支援研修会等を実施するとともに、建設専門業に係る政策提言、国民に向けたPR活動、総合補償制度への加入促進、各種受託事業の実施など、様々な事業活動を展開してきた。

建設専門業に係る施策確立のための事業としては、総務部会、企画委員会、特別委員会(社会保険未加入対策具体化検討委員会)などを開催し、「第12回総会決議文書」や平成21年度にとりまとめた「建設労働生産性の向上に資する12の提言」等を具現化させるための活動を行った。

建設専門業の社会的経済的地位の向上に関する事業としては、ニッショーホールにおいて、「見て、触れて、感じる体験現場の拡大に向けて～次世帯に引き継ぐためには、今、何をすべきか～」をテーマに全国大会を実施した。

また、建設専門業の経営革新支援研修会では、「第9次建設雇用改善計画、雇用保険助成金制度について」、「社会保険未加入対策」、「担い手確保・育成コンソーシアム等について」などをテーマとし全国10地区にて開催した。

関係機関に対する要請、意見具申、協力、意見交換に関する活動としては、国土交通省や厚生労働省、(一社)日本建設業連合会等の各種委員会等に対し意見具申を行い、(一社)日本建設業連合会との間では、平成21年度立ち上げた「建設スキルアップサポート制度」について、本年度も引き続き、高校等在学中に所定の資格を取得し、建専連会員企業に就職した者を対象に資格取得費用の半額補助(上限1万円)を実施した。なお、昨年度と同様に、(一社)日本建設業連合会会員の協力会企業に就職した者についても、平成21年度入職まで遡り適用できるよう制度を拡充し、本年度も109名に対し助成を行った。

また、国土交通省本省や地方整備局等と意見交換会を開催するとともに、建設産業政策会議への参画や建設産業人材確保・育成推進協議会、登録基幹技能者制度推進協議会等への協力・協賛を実施した。

その他、目的を達成するための事業としては、当会のホームページの「職人さんミュージアム」や「専門工事業 navi」のページの拡充による情報提供の拡充を行ったほか、各種受託事業の実施、地区建専連への支援、総合保障制度に係る支援事業を実施した。

II. 庶務事項

1. 会員団体の数

	平成 27 年度末	平成 28 年度末
正会員	34 団体	35 団体
特別会員	2 団体	2 団体
賛助会員	9 団体	9 団体

2. 総会・理事会

会議の種類	日時・場所	主な議題
第 15 回 通常総会	H28.5.31 東海大学校友会館	1.平成 27 年度事業報告の件 2.平成 27 年度収支決算承認の件 3.平成 28 年度事業計画案報告の件 4.平成 28年度収支予算案報告の件 5.役員選任案審議の件
第 1 回 理事会	H28.5.31 東海大学校友会館	1.平成 27 年度事業報告及び決算 2.第 15 回通常総会・懇親会等 3.平成 28 年度企画委員会 4.第 17 回地方整備局等との意見交換会
第 2 回 理事会	H28.9.27 振興基金 会議室	1.会員資格の異動 2.平成 28 年度全国大会 3.平成 28 年度企画委員会・特別委員会 4. 富士教育訓練センター建替支援金の入金状況 5.本省・地方整備局等との意見交換会の実施結果 6.登録基幹技能者の評価等について 7.「職人さんミュージアム」総アクセス件数について 8.スキルアップサポート制度について 9.第 9 次建設雇用改善計画について 10.雇用保険について 11.建設業法 24 条の 6 について 12.平成 28 年度上半期建専連主要事業活動
第 3 回 理事会	H28.12.8 振興基金 会議室	1.平成 28 年度上半期事業及び会計報告 2.平成 28 年度全国大会結果について 3.平成 28 年度企画委員会・特別委員会 4.平成 28 年度 建設専門業の経営支援研修会 5.(一社)全国建設業協会との意見交換後の対応

		6.富士教育訓練センター建替支援金の入金状況 7.新年の挨拶日程
第4回 理事会	H29.3.23 振興基金 会議室	1.平成28年度事業報告案及び決算案の概要 2.平成29年度事業計画案・予算案の概要 3.平成29・30年度の役員の選任等 4.平成29年度業務予定 等

Ⅲ. 実施事業

1. 建設専門業に係る施策立案のための事業

総務部会、企画委員会、特別委員会等を下記の通り開催し、建設専門業に係る事業活動の企画立案及び調査研究活動を行った。委員会委員名簿はP16の通りである。

[総務部会]

会議の種類	日時・場所	主な議題
第1回 総務部会	H28.5.17 振興基金 会議室	1.第15回通常総会について 2.総会懇親会について 3.地区建専連事務局長等会議について 4.第17回地方整備局等との意見交換会について
第2回 総務部会	H28.9.13 振興基金 会議室	1.会員資格の異動 2.平成28年度全国大会 3.平成28年度企画委員会・特別委員会 4.富士教育訓練センター建替支援金の入金状況 5.会員企業数等 6.本省・地方整備局等との意見交換会の実施結果 7.「職人さんミュージアム」総アクセス件数 8.スキルアップサポート制度について 9.第9次建設雇用改善計画について 10.雇用保険制度について 11.建設業法24条の6について 12.平成28年度上半期建専連主要事業活動
第3回 総務部会	H28.11.24 振興基金 会議室	1.平成28年度 上半期事業及び会計報告 2.平成28年度全国大会 3.平成28年度企画委員会・特別委員会

		<ul style="list-style-type: none"> 4.平成 28 年度 建設専門業の経営支援研修会 5.富士教育訓練センター建替支援金の入金状況 6.新年の挨拶日程
第 4 回 総務部会	H29.3.9 振興基金 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 1.会員の退会について 2.平成 28 年度事業報告案及び決算案の概要 3.平成 29 年度事業計画案・予算案の概要 4.平成 29・30 年度の役員の選任等 5.平成 29 年度業務予定 等

[企画委員会]

第 1 回 企画委員会	H28.8.22 振興基金 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 1.平成 28 年度建専連事業活動 2.平成 28 年度全国大会 3.平成 28 年度スキルアップサポート制度 4.建設労働者緊急育成支援事業 5.厚生労働省 建設雇用改善計画(第九次) 6.就労履歴管理システムに関するコンソーシアム
第 2 回 企画委員会	H28.10.17 振興基金 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 1.第 1 回企画委員会の議事 2.平成 28 年度全国大会 3.平成 28 年度建専連における調査の実施 4.平成 28 年度建設専門業の経営革新支援研修会 5.(一社)日本建設業連合会及び(一社)全国建設業協会との意見交換について
第 3 回 企画委員会	H28.12.7 振興基金 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 1.第 2 回企画委員会の議事 2.平成 28 年度全国大会実施結果 3.平成 28 年度建設専門業の経営革新支援研修会 4.(一社)全国建設業協会との意見交換会について 5.今後の建専連の事業等のあり方・方向性等
第 4 回 企画委員会	H29.1.31 振興基金 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 1.第 3 回企画委員会の議事 2.平成 28 年度スキルアップサポート制度実施結果 3.登録基幹技能者の雇用状況等に関する調査 4.(一社)日本建設業連合会及び(一社)全国建設業協会との意見交換会について 5.今後の建専連の事業等のあり方・方向性等

〔特別委員会(社会保険加入対策具体化検討委員会)〕

第1回	H28.9.21 振興基金 会議室	1.平成 27 年度社会保険等加入状況に関する調査結果 2.平成 28 年度同調査の実施方法 (社会保険等の加入状況、標準見積書の活用状況)
第2回	H29.3.15 振興基金 会議室	1.平成 28 年度 社会保険等加入状況に関する調査結果 2.平成 29 年度 本調査の実施方法等

〔建専連会員団体事務局長等会議〕

第1回	H28.9.8 振興基金 会議室	1.平成 28 年度建専連事業活動について 2.「第9次建設雇用改善について」(厚生労働省) 3.「建設労働者確保育成助成金について」(厚生労働省) 4.「専門工事業者の繁閑推計について」(国土交通省) 5.「中小企業経営強化法について」(国土交通省)
第2回	H29.3.7 振興基金 会議室	1.「建設産業政策について」(国土交通省) 2.「キャリアアップシステムについて」(国土交通省) 3.「社会保険未加入対策について」(国土交通省) 4.「登録基幹技能者について」(国土交通省) 5.平成 28 年度建専連事業活動について

2. 建設専門業に係る情報提供並びに研修会等の開催に関する事業

- (1) 国土交通省、厚生労働省、地方自治体など関係機関に係る情報・資料等を収集整理して、会員団体へ逐次提供した。
- (2) 「建設専門業の経営革新支援研修会」を平成 29 年1月～3 月にかけて全国 10 地区において開催した。同研修会の詳細については P17 のとおりである。

3. 建設専門業の社会的経済的地位向上に関する啓発事業

- (1) 全国大会

平成 28 年 11 月 15 日に、ニッショーホールにおいて、「見て、触れて、感じる体験現場の拡大に向けて～次世代に引き継ぐためには、今、何をすべきか～」をテーマに開催し、全国各地から 600 名を超える参加者があった。大会の詳細については P18 のとおりである。

- (2) 企画委員会

今年度は、主に建専連のホームページの情報提供の強化や、全国大会の事業

内容、地域貢献活動事例の追加に関する調査に関する検討を行った。また、今後の建専連事業に関する検討や地域と建設業を繋ぐ新たな事業の展開についての検討を行い、今後も継続して建設業への入職促進に関する検討や取組について展開を図ることとしている。

(3) 特別委員会(社会保険加入対策具体化検討委員会)

平成 24 年度から5年間を目途に、社会保険未加入対策について検討等を行う特別委員会を設置し、昨年度から実施している「社会保険等の加入状況に関する実態調査」の実施方法、調査結果の取り纏め方法等について検討や分析を行った。

○平成 28 年度「社会保険等加入状況の実態調査」

建専連会員団体を通じ、会員団体企業及びその下請企業に対し、社会保険の加入状況等の事項等についてアンケート調査を実施し、調査結果をとりまとめた。アンケートだけでは把握しにくい企業の実態について、ヒアリング形式による調査を行い、専門工事業者の抱える課題や現状について深化した調査を行った。また、標準見積書の活用状況等についても調査を実施した。

なお、上記(2)、(3)の委員会のメンバーは P16 のとおり。

(4) 建設スキルアップサポート制度(日建連と建専連の連携事業)

本制度も平成 21 年度から引き続き、(一社)日本建設業連合会と連携しながら工業高校等の在学中に技能・技術資格を取得し、かつ平成 21 年4月以降に建専連の会員企業に入職した者を対象に、資格取得費用の一部を助成する事業を実施した。昨年度に引き続き(一社)日本建設業連合会会員の協力企業に就職した者についても、平成 21 年 4 月以降の入職まで遡り適用することし、助成を実施した。平成 28 年度助成対象者は 109 名(累計:1,324 名)となった。

4. 官公庁その他関係機関に対する啓発事業

(1) 「建設産業人材確保・育成推進協議会(人材協)」等への協力・協賛・出席

会議の種類	日時・場所	主な議題
平成 28 年度優秀施工者 国土交通大臣顕彰審査委 員会 〔会長〕	H28.8.1 合同庁舎 3 号館	1.被顕彰候補者の選考 2.顕彰式典の開催 他
平成 28 年度優秀施工者 国土交通大臣顕彰式典	H28.10.7 メルパルク	1.優秀施工者国土交通大臣顕彰 授与 2.「ぼく・わたしたちから見たお父さん・お母さん」

〔会長〕	ホール	作文紹介 等
平成 28 年度登録基幹技能者制度推進協議会総会〔常務理事〕	H28.5.23 東海大学交友会館	1.登録基幹技能者講習の登録状況 2.平成 27 年度協議会の活動報告 3.平成 28 年度協議会の活動計画案 4.その他
人材確保・育成推進協議会 企画広報分化会〔常務理事〕	H28.10.19 振興基金会議室	1.基本問題小委員会中間とりまとめで打ち出された6つの施策に向けた対策について 他
人材確保・育成推進協議会 企画広報分化会〔常務理事〕	H29.3.23 振興基金会議室	1.基本問題小委員会中間取りまとめで打ち出された6つの施策に向けた対策について 他
第7回建設産業担い手確保・育成コンソーシアム 企画運営会議幹事会〔常務理事〕	H29.3.31 振興基金会議室	1.平成 28 年度事業報告(案)及び収支報告(案)について 2.新たな地域連携ネットワーク支援先について他

(2) その他外部の各種委員会、会議、研修会等への出席

会議の種類	日時・場所	主な議題
中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会第4回基本問題小委員会〔会長〕	H28.4.26 都市センターホテル	1.元請・下請の施工体制における責任・役割の明確化 2.消費者視点に立った建設業紛争審査会制度の検討の方向 3.中長期的な担い手の確保・育成に向けた将来目標と重点的取組 他
中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会第5回基本問題小委員会〔会長〕	H28.5.23 都市センターホテル	1.重層下請構造の改善の方向性 2.民間工事における発注者・元請等の請負契約等の適正化 3.施工に関する適切な情報開示のあり方
中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会第6回基本問題小委員会〔会長〕	H28.6.9 都市センターホテル	1.技術者制度について 2.中間とりまとめ(素案)について

国土交通省と建設業団体との意見交換会 〔会長〕	H29.3.3 合同庁舎 3 号館	1.働き方改革 週休二日・時間外労働について 他
第 1 回建設業職長等指導力向上委員会 〔常務理事〕	H28.4.18 振興基金 会議室	1.平成 28 年度カリキュラム・テキスト・補助資料について 2.平成 28 年度アンケート・テストについて 他
建設業職長等指導力向上事業 合同委員会 〔常務理事〕	H29.3.8 振興基金 会議室	1.研修会の実施報告(実施結果、アンケート集計結果等) 他
第 2 回技能労働者技能蓄積委員会 〔会長〕	H28.4.19 国交省国際 会議室	1.建設技能労働者の経験が蓄積されるシステムの構築に向けた官民コンソーシアム
第3回建設産業担い手確保・育成コンソーシアム企画運営会 〔会長〕	H28.4.28 法曹会館	1.平成 27 年度事業報告(案)及び収支報告(案) 2.新たな地域連携ネットワーク支援先について 3.平成 28 年度収予算(案) 他
ベトナム建設人材育成推進協議会 〔常務理事〕	H28.7.15 建設業振興 基金	1.平成 27 年度事業報告(案) 2.平成 28 年度事業計画(案) 他
第 1 回建設産業政策会議 〔会長〕	H28.10.11 法曹会館	1.建設産業の現状と課題 2.今後のスケジュール 他
第 2 回建設産業政策会議 〔会長〕	H28.12.22 合同庁舎 3 号館	1.10年後を見据えた建設業のあり方について 2.建設産業政策会議における検討課題等について
第 3 回建設産業政策会議 〔会長〕	H29.1.26 経済産業省 別館	1.建設産業の基本理念について 2.建設業の働き方について 3.建設生産システムにおける主な課題について
第 4 回建設産業政策会議 〔会長〕	H29.3.16 合同庁舎 3 号館	1.建設生産システムにおける生産性向上について 他
第 1 回企業評価 WG 〔常務理事〕	H29.2.27 合同庁舎 4 号館	
第2回地域建設業 WG 〔常務理事〕	H29.3.22 合同庁舎 4 号館	

i-Construction 推進コンソーシアム準備会 〔常務理事〕	H28.10.18 合同庁舎3号館	1. i-Construction について 2. i-Construction 推進コンソーシアムについて 他
i-Construction 推進コンソーシアム(設立総会) 〔会長〕	H29.1.30 砂防会館別館大会議室	1.規約の承認 2.会長、副会長、企画委員の選任 3.WG の設立の承認 他
外国人建設就労者受入事業に係る適正監理推進協議会 〔常務理事〕	H28.10.19 石垣記念ホール	1.外国人建設就労者受入事業の運用状況 2.巡回指導の状況 他
第3回若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業推進委員会 〔常務理事〕	H28.12.1 富士教育訓練センター	1.平成28年度事業計画の変更について 2.平成28年度事業計画に実施状況について 他
第4回若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業推進委員会 〔常務理事〕	H29.3.3 富士教育訓練センター	1.平成28年度事業計画の変更について 2.平成28年度事業計画の実施状況について 他
第1回土木施工管理技術検定委員会 〔会長〕	H28.12.12 全国町村会館西館	1.平成29年度実施計画 2.1級土木施工管理技術検定(実地試験)の合格基準 他
第2回取引問題委員会 〔常務理事〕	H29.2.17 全中・全味ビル	1.下請等中小企業の取引条件改善について 2.中小企業・小規模事業者のための価格交渉ノウハウ・ハンドブックの活用状況について 他
第1回2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 大会施設工事安全衛生対策協議会 〔会長〕	H28.5.30 合同庁舎5号館	1.協議会の取組 他
第2回2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 大会施設工事安全衛生対策協議会幹事会 〔常務理事〕	H29.1.25 合同庁舎5号館省議室	1.大会施設の建設工事における安全衛生対策の実施状況のフォローアップの進め方等について 他
東日本大震災復旧・復興工事安全推進本部第10回会議 〔会長〕	H29.3.10 笹川記念館会議室	1.厚労省からの報告 労働災害の発生状況、復旧・復興工事への指導状況 他
東日本大震災六周年追悼式 〔会長〕	H29.3.11 国立劇場	追悼式典
社会を明るくする運動中央	H29.1.31	1.第66回「社会を明るくする運動」実施概要報告

推進委員会〔常務理事〕	法務省大会 議室	2.第67回「社会を明るくする運動」実施要綱の審議・決定 3.第67回「社会を明るくする運動」実施予定行事等の審議・決定 他
建設キャリアアップシステム 運営協議会(仮称)準備会 〔上席調査役〕	H29.3.7 経済産業省	
平成28年度日建連快適 職場表彰 選考委員会 〔会長〕	H29.2.13 建設会館	1.快適職場表彰の受賞現場の選考及び決定 他

(3) 関係機関の事業運営等への協力

会議の種類	日時・場所	主な議題
第1回財務問題・基本問題検討委員会〔会長〕	H2811.21 東京建設会館	1.建退協制度に関する検討会のとりまとめについて 他
第1回建退共制度に関する検討会〔会長〕	H28.4.21 建退共会議室	1.建退共制度について 他

(4) 地方整備局等との意見交換会

全国10地区において開催し、各地区とも地方整備局長はじめ関係幹部等の出席があった。開催日時等は P19 のとおり。

(5) 地方整備局建政部長等との意見交換会

全国大会(平成28年11月15日 ニッショーホール)の開催に合わせ、地方整備局建政部長等と建専連役員、地区建専連会長との意見交換を実施した。

(6) 地区建専連事務局長等会議

第15回総会(平成28年5月31日 東海大学校友会館)の開催に合わせ、全国10地区にある地区建専連の事務局長等と意見交換を実施した。

(7) 建専連会員団体事務局長等会議

国土交通省からの情報提供や平成28年度建専連事業の説明等を行う、建専連の会員団体の事務局長等を対象とした会議を、平成28年9月8日、平成29年3月7日に行った。

(8) 建専連の広報(ホームページ)

平成 22 年度に当会のホームページに開設した専門工事業の職種や社会貢献事例等を紹介する「職人さんミュージアム」への平成 28 年度のアクセス数は 23,103 件となり、開設以来 210,190 件のアクセス数となった。

5. その他目的を達成するための事業

(1) 各種受託事業等の実施

受託・助成業務名	相手先	概要
業務連携促進事業助成	(一財)建設業振興基金	平成 28 年度「地方整備局等幹部との意見交換会」、「全国大会」、「経営革新支援研修会」、「広報等一般事業」、「地域・社会貢献事業」を実施した。
専門工事業の社会保険等加入状況に関する調査	(公財)建設業福祉共済団	建専連正会員団体の会員企業及びその下請企業の社会保険等の加入実態を調査し、建設技能労働者の地位向上や適正価格、処遇改善向上等を実現するための方針・方策の検討を行った。また、登録基幹技能者の処遇等について実態調査を行った。

(2) 総合補償制度に関する事業の実施

専門工事業者の責任施工体制を補完する財政的なバックアップとして、長期性能(瑕疵)保証制度に、第三者賠償補償制度、上乘せ労災障害補償制度を組み合わせた専門工事業補償制度について、関係会員団体傘下企業を対象に加入促進活動を行った。

(3) 建設キャリアアップシステムに対する出捐

技能労働者の働き方の特徴を踏まえ、一人一人の技能労働者が経験と技能に応じた育成と処遇が受けられる産業としていくためには、個々の事業者が補完しあう形で、技能者本人情報等の真正性を確認した上で、業界全体で技能者の就業実績を蓄積し、技能者の処遇の改善や技能の研鑽を生み出す基本的なインフラを行政・発注者・業界全体で整備することが必要とのことから開発に要する経費について出捐要請があり、当建専連として、理事会の承認を得て100万円を出捐

(4) 富士教育訓練センターの建て替え支援

平成 26 年 6 月 3 日に開催された第 13 回通常総会において才賀会長から、富士教育訓練センターの建て替えに対する支援の要請が行われた。

平成 26 年 9 月 26 日に開催された平成 26 年度第 2 回理事会の第九号議案「富士教育訓練センターの建て替え資金調達について」において、事務局が富士教育訓練センターの建て替えに向けた現在の進捗状況等について説明を行い、また、建専連会員団体における建て替え資金の調達について、建専連全体として 1 億円の拠出を目標とし、会員団体に協力を依頼する建替資金の金額については、会員企業等から任意にて、2 万円を 1 口とし 1 企業 1 口以上、または、会員企業各社からの資金調達が難しい団体については 1 団体 300 万円、役員団体については 350 万円の資金の依頼を行う事や同依頼文書は 10 月中を目途に各団体宛に発出し、建専連事務局が団体に訪問依頼をすることについて説明を行い、全員異議なく了承された。

これにより、会員団体に対し平成 26 年 10 月 29 日付文書「富士教育訓練センターの建替え資金支援に関するお願い」文書を送付し、協力を依頼した。

その後、平成 27 年度の「建設専門業の経営革新支援研修会」(全国 10 地区にて開催)において各地域の専門工事業者にも支援の要請を行い、平成 28 年 3 月 4 日現在建て替え資金支援に関するお礼と目標額達成に向けた追加支援要請を行った。

また、平成 29 年 1 月 12 日に宿泊棟、共用棟の竣工式を行った報告と建替え資金支援に関する追加要請を昨年引き続き「建設専門業の経営革新支援研修会」において行い、併せて、平成 29 年 3 月 7 日の第 2 回会員団体事務局長会議においても追加要請を行った。

企画委員会・特別委員会 委員名簿

1.企画委員会

役職	団体	企業名	役職・氏名(敬称略)
委員長	全鉄筋	(株)小黑組	代表取締役会長 内山 聖
委員	日左連	(有)石河工業	代表取締役 石河 公一
委員	造園連	(株)高橋造園土木	代表取締役 高橋 善和
委員	全鉄筋	(株)大平組	代表取締役 大平 時彦
委員	日本躯体	山岡建設工業(株)	代表取締役 山岡 吾郎
委員	全圧連	つくばコンクリート工事(株)	取締役副社長 黒田 敦夫
委員	日塗装	(有)長谷川塗装工業所	代表取締役社長 長谷川 秀樹
委員	全構協	(株)中央鉄骨	代表取締役 玉木 信介
委員	全室協	丸日産業(株)	代表取締役 武藤 俊夫

2.特別委員会

役職	団体・企業名等	役職・氏名(敬称略)
委員長	芝浦工業大学 工学部建築工学科	教授 蟹澤 宏剛
委員	(一財)建築コスト管理システム研究所	総括主席研究員 岩松 準
委員	全国基礎工業協同組合連合会	専務理事 幸保 英樹
委員	(一社)全国道路標識・標示業協会	専務理事 伊藤 清志
委員	(一社)全国建設室内工事業協会	事務局長 石田 潤一
委員	矢島鉄筋工業(株)(全鉄筋)	代表取締役会長 館岡 正一
委員	後町建設工業(株)(日本型枠)	代表取締役社長 後町 広幸
委員	(一社)日本塗装工業会	専務理事 竹内 金吾

平成28年度「建設専門業の経営革新支援研修会」日程表

地区	日時	会場	実施内容	参加者数
四国	1月24日(火) 13:30~15:30	ホテルパールガーデン 1階「玉藻」	・「第9次建設雇用改善計画 建設労働者確保育成助成金」 講師：厚生労働省の担当者	21
		高松市福岡町2-2-1 TEL 087-821-8500	・「担い手確保育成コンソーシアム等」 講師：(一財)建設業振興基金	
中部	1月26日(木) 14:00~16:00	ウイंकあいち 12階「1203号室」	・「社会保険未加入対策」 講師：中部地方整備局	80
		名古屋市中区区名駅4-4-38 TEL 052-571-6131	・「担い手確保育成コンソーシアム等」 講師：(一財)建設業振興基金	
近畿	2月6日(月) 13:30~16:00	エルおおさか (大阪府立労働センター)	・「社会保険未加入対策」 講師：近畿地方整備局	86
		大阪市中央区北浜東3-14 TEL 06-6942-0001	・「第9次建設雇用改善計画 建設労働者確保育成助成金」 講師：厚生労働省の担当者	
関東	2月8日(水) 13:30~16:00	浜離宮プラザ 10階「大会議室」	・「関東地方整備局の災害対策」 講師：関東地方整備局	62
		中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-5156	・「第9次建設雇用改善計画 建設労働者確保育成助成金」 講師：厚生労働省の担当者	
中国	2月14日(火) 13:30~15:30	エンジェルパルテ	・「第9次建設雇用改善計画 建設労働者確保育成助成金」 講師：厚生労働省の担当者	37
		広島市中区袋町7-25 TEL 082-247-5588	・「担い手確保育成コンソーシアム等」 講師：(一財)建設業振興基金	
北海道	2月16日(木) 13:30~15:30	札幌第一ホテル 2階「かしの間」	・「社会保険未加入対策」 講師：北海道開発局	47
		札幌市中央区南7条西1-12-7 TEL 011-530-1101	・「第9次建設雇用改善計画 建設労働者確保育成助成金」 講師：厚生労働省の担当者	
東北	2月21日(火) 13:30~15:30	ホテル白萩	・「社会保険未加入対策」 講師：東北地方整備局	40
		仙台市青葉区錦町2-2-19 TEL 022-265-3411	・「第9次建設雇用改善計画 建設労働者確保育成助成金」 講師：厚生労働省の担当者	
沖縄	2月22日(水) 13:30~16:00	沖縄産業支援センター 「309号室」	・「社会保険未加入対策」 講師：沖縄総合事務局	10
		那覇市字小禄1831-1 TEL 098-859-6234	・「第9次建設雇用改善計画 建設労働者確保育成助成金」 講師：厚生労働省の担当者	
九州	2月24日(金) 16:00~18:00	セントラルホテルフクオカ 福岡市中央区渡辺通4-1-2	・「社会保険未加入対策」 講師：九州地方整備局	31
		TEL 092-712-1212	・「キャリアアップシステムについて」 講師：(一財)建設業振興基金	
北陸	3月6日(月) 13:30~15:30	新潟グランドホテル 4階「メイプル」	・「第9次建設雇用改善計画 建設労働者確保育成助成金」 講師：厚生労働省の担当者	47
		新潟市中央区下大川前通3ノ町2230 TEL 025-228-6111	・「担い手確保育成コンソーシアム等」 講師：(一財)建設業振興基金	
合計				461

平成 28 年度 一般社団法人建設産業専門団体連合会 全国大会

【日時】 平成 28 年 11 月 15 日 (火) 13:00~16:00

【場所】 ニッショーホール (所在地: 東京都港区虎ノ門 2-9-16)

見て、触れて、感じる体験現場の拡大に向けて ～次世代に引き継ぐためには、今、何をすべきか～

東日本大震災の復興工事や東京オリンピック・パラリンピックの開催、熊本地震災害等、度重なる各地域における自然災害への対策、更新時期を迎えつつある老朽化した社会基盤の整備といった国家的事業への対応が急務となっているが、少子高齢化が大きな社会問題となる中で、工事の中心を担う技能労働者が減少し続け、円滑な事業執行が危惧され、建設産業という単なる産業の枠を超えた大きな課題が日本に突きつけられている。

この課題に対応すべく、建設業の担い手確保・育成に向け、行政、業界が一体となった取り組みが行われているが、次代を担う子供たちへ引き継ぐには、今、何をすべきかを改めて問いかけ、体験学習できる現場の拡大に向けた取り組みを行うこと等により、広く国民に建設産業・建設専門業の役割について、本大会を通じて強くアピールしようとするものである。

第一部 式典 (13 : 00 ~ 13 : 25)

- ・主催者挨拶 : (一社) 建設産業専門団体連合会 会長 才賀 清二郎
- ・来賓挨拶 : 国土交通大臣
厚生労働大臣
(一社) 日本建設業連合会 会長 中村 満義 氏
(一社) 全国建設業協会 会長 近藤 晴貞 氏
- ・来賓紹介 (協賛団体長)

第二部 基調講演 (13 : 30 ~ 14 : 10)

- ・テーマ 「地域と学校の連携・協働の推進に向けて
～企業・団体等の協力により、特色・魅力ある教育活動を推進～」
- ・講師 渡辺 栄二 氏
文部科学省生涯学習政策局社会教育課 地域・学校支援推進室長

第三部 特別講演 (14 : 20 ~ 15 : 40)

- ・テーマ 「建設産業専門団体 北海道地区連合会 活動報告」
- ・講師 会長 熊谷 誠一 氏

◎後援・協賛団体について

主催 : (一社) 建設産業専門団体連合会

後援 : 国土交通省、厚生労働省

協賛 : (一財) 建設業振興基金、(独) 勤労者退職金共済機構、(公財) 建設業福祉共済団、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱、(一社) 日本建設業連合会、(一社) 全国建設業協会、(一社) 日本建設業経営協会、(一社) 全国中小建設業協会、建設業労働災害防止協会 (順不同)

第17回地方整備局等幹部との意見交換会 日程一覧

地区	日時	会場	現地事務局	建専連 出席者数
九州	6月20日(月) 16:00～17:50	セントラルホテルフクオカ 3階「ダイヤモンドホール」 福岡市中央区渡辺通4-1-2 TEL：092-712-1212	建設産業専門団体九州地区連合会 事務局長 根井 邦彦 福岡市東区多の津4-5-13 杉山ビル6階 (一社)福岡県建設専門工事業団体連合会内 TEL：092-624-7599 FAX：092-624-7598	26
北陸	6月24日(金) 14:00～16:00	新潟グランドホテル 3階「悠久の間」 新潟市中央区下大川前通3ノ町2230 TEL：025-228-6111	建設産業専門団体北陸地区連合会 事務局長 佐久間 義晴 新潟市西区小新大通1-5-3 (一社)新潟県建設専門工事業団体連合会内 TEL：025-267-6020 FAX：025-267-6019	25
関東	6月27日(月) 15:15～17:15	ホテルプリランテ武蔵野 2階「サファイヤの間」 さいたま市中央区新都心2-2 TEL：048-601-5555	建設産業専門団体関東地区連合会 事務局長 保坂 益男 台東区東上野5-1-8 上野富士ビル9階 (一社)日本機械土工協会内 TEL：03-3845-2727 FAX：03-3845-6556	28
北海道	7月8日(金) 13:30～15:30	札幌第一ホテル 2階「かしの間」 札幌市中央区南7条西1-12-7 TEL：011-530-1101	建設産業専門団体北海道地区連合会 事務局長 阿部 孝明 札幌市豊平区月寒中央通3-1-10 北海道建設作工技建(協)内 TEL：011-803-0559 FAX：011-803-0559	25
中国	7月13日(水) 13:30～15:30	メルパルク広島 6階「平成1の間」 広島市中区基町6-36 TEL：082-222-8501	建設産業専門団体中国地区連合会 事務局長 藤屋 貴士 広島市中区舟入南4-14-15 中東ビル2階 福井建設(株)内 TEL：082-235-1877 FAX：082-235-1878	25
四国	7月14日(木) 13:30～15:30	ホテルパールガーデン 1階「玉藻」 高松市福岡町2-2-1 TEL：087-821-8500	建設産業専門団体四国地区連合会 事務局 平見 里美 香川県木田郡三木町井上3000-45 香川県鉄筋業(協)内 TEL：087-898-3055 FAX：087-898-3400	19
沖縄	7月19日(火) 14:00～16:00	ザ・ナハテラス 3階「ユウナ」 那覇市おもろまち2-14-1 TEL：098-864-1111	建設産業専門団体沖縄地区連合会 事務局長 小谷 和幸 那覇市泊3-5-6 (株)沖縄建設新聞内 TEL：098-867-1290 FAX：098-867-1295	17
近畿	7月21日(木) 14:00～16:00	シティプラザ大阪 2階「旬(北)」 大阪市中央区本町橋2-31 TEL：06-859-7888	建設産業専門団体近畿地区連合会 事務局長 藤川 義治 大阪市中央区島町2-1-5 (一社)大阪府建団連内 TEL：06-6946-2131 FAX：06-6946-2133	44
東北	7月25日(月) 13:30～15:30	ホテル白萩 2階「錦の間」 仙台市青葉区錦町2-2-19 TEL：022-265-3411	建設産業専門団体東北地区連合会 事務局長 向 善四郎 仙台市青葉区上杉1-7-30 エグゼクティブ上杉2階 (一社)宮城県建設専門工事業団体連合会内 TEL：022-265-0887 FAX：022-265-0840	34
中部	7月27日(水) 13:30～15:30	ホテル名古屋ガーデンパレス 2階「鼓」 名古屋市中区錦3-11-13 TEL：052-957-1022	建設産業専門団体中部地区連合会 事務局長代理 西井 千恵 名古屋市中区金山1-14-9長谷川ビル9階 愛知県鉄構工業協同組合内 TEL：052-331-4808 FAX：052-332-1693	32
本省	7月29日(金) 9:30～11:30	東海大学交友会館 35階「阿蘇の間」 千代田区霞が関3-2-5 TEL：03-3581-0121	(一社)建設産業専門団体連合会 事務局長 道用 光春 港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル 2号館 TEL：03-5425-6805 FAX：03-5425-6806	66

富士教育訓練センター建替支援金 入金状況

2017/3/31現在

	団 体 名	略 称	管理番号	合計額
1	(一社)カーテンウォール・防火開口部協会	カ・防協	建専01	20,000
2	消防施設工事協会	消施工協	建専02	1,260,000
3	全国圧接業協同組合連合会	全圧連	建専03	1,300,000
4	全国管工事業協同組合連合会	全管連	建専04	2,000,000
5	全国基礎工業協同組合連合会	全基連	建専05	3,500,000
6	(一社)全国クレーン建設業協会	全ク協	建専06	420,000
7	(一社)全国建設室内工事業協会	全室協	建専07	8,060,000
8	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	全圧連	建専08	3,593,000
9	(一社)全国タイル業協会	全タ協	建専09	40,000
10	(公社)全国鉄筋工事業協会	全鉄筋	建専10	10,055,000
11	(一社)全国鐵構工業協会	全構協	建専11	40,000
12	(一社)全国道路標識・標示業協会	全標協	建専12	3,500,000
13	(一社)全国防水工事業協会	全防協	建専13	160,000
14	全国マステック事業協同組合連合会	マステック協連	建専14	200,000
15	ダイヤモンド工事業協同組合	DCA	建専15	200,000
16	(一社)鉄骨建設業協会	鉄建協	建専16	100,000
17	(一社)日本アンカー協会	アンカー協会	建専17	0
18	(一社)日本ウレタン断熱協会	ウレ断協	建専18	20,000
19	日本外壁仕上業協同組合連合会	NGS	建専19	120,000
20	(一社)日本機械土工協会	日機協	建専20	5,100,000
21	(一社)日本基礎建設協会	基礎協	建専21	200,000
22	日本建設インテリア事業協同組合連合会	ジェイシフ	建専22	0
23	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	日本躯体	建専23	12,910,000
24	(一社)日本型枠工事業協会	日本型枠	建専24	6,000,000
25	(一社)日本建築板金協会	日板協	建専25	3,000,000
26	(一社)日本左官業組合連合会	日左連	建専26	3,520,000
27	日本室内装飾事業協同組合連合会	日装連	建専27	1,040,000
28	(一社)日本シャッター・ドア協会	JSDA	建専28	20,000
29	(一社)日本造園組合連合会	造園連	建専29	100,000
30	(一社)日本造園建設業協会	日造協	建専30	3,000,000
31	(一社)日本タイル煉瓦工事工業会	日夕煉	建専31	80,000
32	(一社)日本塗装工業会	日塗装	建専32	3,500,000
33	(一社)日本鳶工業連合会	日鳶連	建専33	0
34	(一社)日本空調衛生工事業協会	日空衛	建専34	200,000
38	建設産業専門団体 北海道地区連合会	北海道	建専38	80,000
39	建設産業専門団体 東北地区連合会	東北	建専39	0
40	建設産業専門団体 関東地区連合会	関東	建専40	240,000
41	建設産業専門団体 北陸地区連合会	北陸	建専41	40,000
42	建設産業専門団体 中部地区連合会	中部	建専42	200,000
43	建設産業専門団体 近畿地区連合会	近畿	建専43	220,000
44	建設産業専門団体 中国地区連合会	中国	建専44	700,000
45	建設産業専門団体 四国地区連合会	四国	建専45	40,000
46	建設産業専門団体 九州地区連合会	九州	建専46	320,000
47	建設産業専門団体 沖縄地区連合会	沖縄	建専47	30,000
48	建専連 全国大会	—	建専48	820,000
49	その他	—	—	0
50	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会	PC工協	建専50	3,120,000
	合 計			79,068,000